

関門連携委員会



3月15日(金)北九州市において、30名出席のもと、2023年度第2回関門連携委員会を開催しました。

当日は、株式会社JTB総合研究所 主席研究員 山下真輝氏によるご講演の後、当委員会の2023年度事業実施結果および2024年度事業計画(案)について報告・審議し、原案どおり承認されました。ここでは、講演の概要を紹介します。

「世界から選ばれる関門海峡ブランドを目指して」

株式会社JTB総合研究所
主席研究員 山下真輝氏



■観光に取り組む意義

地方都市は、都市圏への人口集中と少子高齢化を受けた自然減によるダブルの人口減少が起こっており、事態は極めて深刻である。

定住人口の増加が見込めない中、目的をもってその地域を訪れる交流人口拡大による地域振興策が注目されてきたが、特に注目すべき分野が観光である。

地域で観光消費額を向上させ、観光産業での雇用創出や税収増による社会資本整備につなげることで、持続的な地域社会づくりが可能となる。

我が国にとっての観光の意義とは、成長戦略の柱、地方創生の鍵、国際社会での地位向上、文化・地域への誇りである。

■我が国における観光立国政策の動き

世界の海外旅行者数が増える中、日本での観光消費額は付加価値創造により拡大する余地があり、世界に目を向けることが地域経済発展のために重要である。

我が国では、観光立国の実現に向けて、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」の3つをキーワードに戦略的に取り組んでいる。

関門地域で考えるべき「持続可能な観光地域づくり戦略」は、観光振興が地域社会・経済に好循環を生む仕組みづくりを推進し、観光産業の収益力・生産力を向上させるとともに、住民の理解も得ながら、地域の自然、文化の保全と観光を両立させていくことである。

■パンデミック後の旅行市場の変化

コロナ禍を経て、持続可能性への関心や、自然・アクティビティに対する需要が高まり、サステナブルな旅が価値につながる時代に変化した。外国人旅行者は「新しい場所、新たな体験、歴史や文化を学ぶ」を最重要視し、

その土地にどっぷり浸かることや本物のローカル体験を求める傾向にある。

これから求められるのは「観光地」でなく「生活地」であり、地域コミュニティや環境に与える影響に責任をもち、訪れる地域における自然・歴史・文化への深い理解と配慮が、地域の生活文化への尊重と責任ある旅行者としての行動につながる。

■関門海峡の現状と課題、可能性や広域連携の必要性

関門地域は、2つの都市が海を挟んで向き合い、異文化の交流と衝突を繰り返し独特の文化圏を創り出してきた。

また地政学的に重要な要所であり、歴史の転換点で重要な役割を果たし、歴史ドラマが宿っている。

海峡ならではの自然環境による豊富な食資源が豊かな食文化を生み出し、その美しい景観が来訪者を魅了し、サイクリングなどアクティビティのフィールドとしても魅力的で大きなポテンシャルを秘めているが、観光客数の伸び悩みや通過型観光が多いことが課題である。

情報発信・PRの強化、交通インフラやリゾート型宿泊施設の整備、公共交通と組み合わせた観光商品開発により、域内の観光素材をつないで回遊性の向上を図り、域内観光地への交通アクセスの改善を行うことで観光宿泊客数の増加、滞在消費額の増加につながると考える。

周辺自治体との広域連携により、交通インフラ等を整備し観光客が周遊する仕組みづくりを行い、地域全体の経済効果につなげていかなければならない。

■世界から選ばれる観光地になるために

量の観光から質の観光へ変化する中、「住民にとってよいまちをつくる」ことが大事で、旅行者、産業、環境、受入れる地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響を十分考慮した持続可能な観光を目指すことが重要である。

(担当：三崎)